

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月13日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 矢村 光 夫 TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日 平成14年11月13日

親会社名 日本無線株式会社(コード番号:6751)

親会社における当社の株式保有比率:50.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	28,336	13.8	2,249	112.5	1,714	97.8
13年9月中間期	24,905	25.3	1,058	77.1	866	79.4
14年3月期	49,437		1,222		1,279	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,018	115.4	26.05	-
13年9月中間期	472	67.8	12.09	-
14年3月期	654		16.75	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 39,099,453株 13年9月中間期 39,099,453株 14年3月期 39,099,453株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	57,889	18,488	31.9	472.87
13年9月中間期	59,902	17,452	29.1	446.37
14年3月期	56,874	17,687	31.1	452.37

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 39,099,453株 13年9月中間期 39,099,453株 14年3月期 39,099,453株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,272	1,536	2,044	2,790
13年9月中間期	470	3,299	311	4,588
14年3月期	2,930	6,311	585	4,118

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,500	3,200	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円32銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社 日本無線(株)、当社及び子会社 7 社で構成されております。

当社の親会社 日本無線(株)は無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置及び電子部品などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 7 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（マイクロ波管・周辺機器部門）

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

（マイクロ波応用製品部門）

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

（半導体部門）

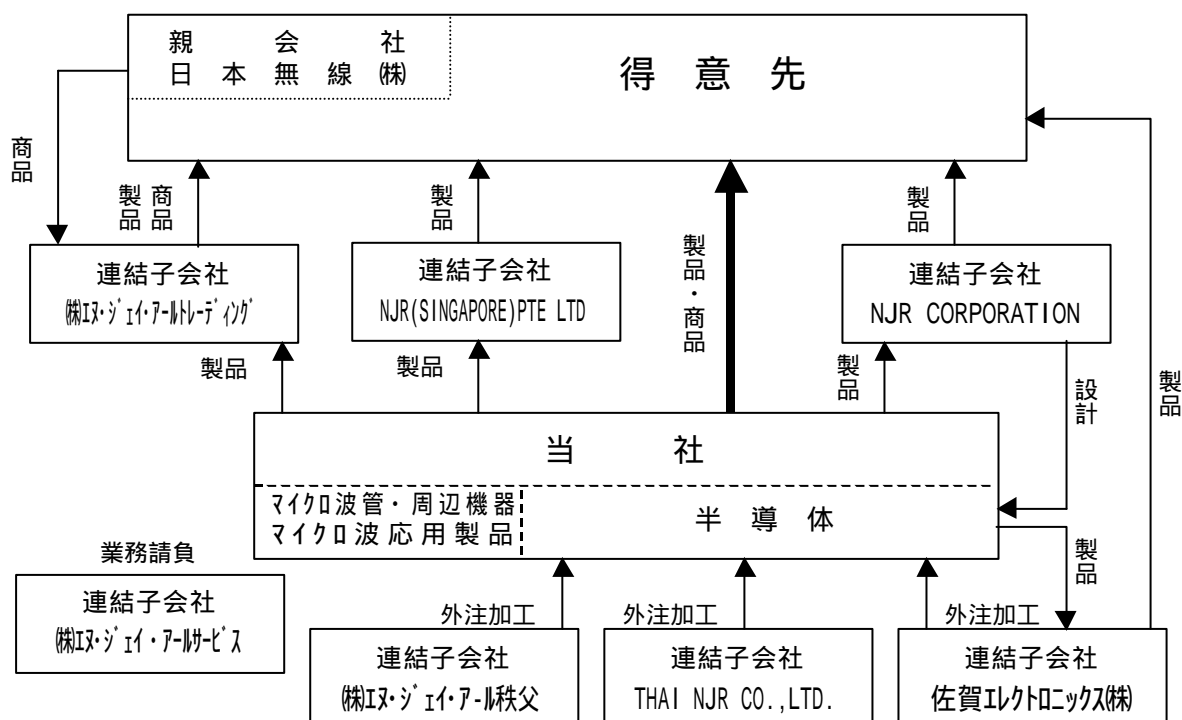
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っております。

また、子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

なお、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。また、清算手続き中でありました子会社 NJR(H.K.)LIMITED は、平成 14 年 9 月 5 日にて清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、マルチメディアという時代の要請に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であると存じておりますが、当社事業規模企業の水準としては相応の流動性は確保されていると考えております。また、投資単位の引下げは、一方で毎年多額の費用増加を伴うことが予想されることから、現時点でこれを実行することが株主共通の利益に合致することになるのか確認できておらず、今後の市場動向を見据えながら検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え、次の経営指標を目標に掲げております。

- (1)総資本回転率 1.2 回転以上 (2)売上高伸長率 10%以上
(3)売上高経常利益率 10%以上 (4)ROE (株主資本利益率) 20%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われれます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこのIT革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速度、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した新製品開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

半導体需要の大幅な上下変動に対処するため最適生産を追求し、製品別事業体制の機能をフル回転させるとともに、新製品の開発スピードを速めてまいります。また、従来より推し進めてきた短納期受注対応を促進し、顧客の要望に迅速に応えてまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、株主重視の考えから、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためには、当グループ全体の経営と業務の健全性を維持し、透明性を高めることが重要であると認識しております。

当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

なお当社は、取締役 14 名中、社外取締役 2 名、監査役 4 名中、社外監査役 3 名の体制となっており、業務執行の監督機能の強化を図っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図るとともに、株主・投資家の皆様への説明会や工場見学会の実施など I R 活動を積極的に推進してまいります。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線(株)は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然としてデフレが進行し、雇用情勢が悪化する中、個人消費や設備投資が低迷し、景気が停滞した状態で推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、在庫調整が一巡したことにより、電子部品・デバイス、就中、半導体の需要が期初より急回復し、好調に推移いたしました。

こうした環境下、当グループにおきましても、主力の半導体において、増産対応を迫られるなど堅調に推移いたしましたが、マイクロ波応用製品については、昨年度から続く世界的な情報・通信分野の不振から大幅な販売減を余儀なくされました。

この結果、売上高は、283億3千6百万円（前中間連結会計期間比13.8%増）となり、経常利益で17億1千4百万円（前中間連結会計期間比97.8%増）、中間純利益におきましては10億1千8百万円（前中間連結会計期間比115.4%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は、次のとおりであります。

（マイクロ波管・周辺機器部門）

民需電子管・周辺機器は、景気の低迷はあったものの船舶用レーダ市場が回復傾向になってきたことにより、比較的順調に推移いたしました。

また、官公需電子管・周辺機器は、主要顧客における調達数の繰延べにより低調なものとなりました。

この結果、売上高15億3千4百万円（前中間連結会計期間比11.2%減）、営業利益2億4千9百万円（前中間連結会計期間比20.2%増）となりました。

（マイクロ波応用製品部門）

衛星放送用／通信用コンポーネント製品並びに地上通信用コンポーネント製品のすべてが欧米のIT不況による主要顧客の在庫調整の影響から低調に推移いたしました。

この結果、売上高6億8千2百万円（前中間連結会計期間比66.8%減）、営業損失1億2千1百万円（前中間連結会計期間は2億8千万円の営業利益）となりました。

（半導体部門）

バイポーラ製品は、前年低迷していた需要が、在庫調整進展や米国市場の需要回復により主用途分野のAV機器向けを始めとして上昇局面に転じ、好調に推移いたしました。

MOS製品は、主力のLCDドライバICが携帯電話市場向けに需要が拡大し、注力製品でありますサラウンドICが顧客の高い評価を受け伸長するなど期初から好調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、主力のGaAsICが、携帯電話メーカーのニーズに対応した新製品を中心に需要が回復し、光半導体デバイス製品もAV機器向けを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高261億1千9百万円（前中間連結会計期間比23.7%増）、営業利益47億5千2百万円（前中間連結会計期間比49.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

半導体部門製品は、携帯電話向けに顧客ニーズに合わせた新製品（G a A s I C、電源I Cなど）やL C Dドライバの拡販活動が奏功し、売上は大幅に伸長いたしました。

一方、マイクロ波応用製品部門の衛星通信及び地上通信用コンポーネントは、欧米のI T不況の影響により国内通信機器メーカーへの販売が不振でありました。

この結果、売上高 277 億 6 千 5 百万円（前中間連結会計期間比 15.4%増）、営業利益 47 億 2 百万円（前中間連結会計期間比 37.0%増）となりました。

(アジア)

半導体部門製品は、A V機器の好転やD V DやD S C（デジタルスチルカメラ）などデジタル民生機器の販売伸長により、需要は総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高 55 億 9 百万円（前中間連結会計期間比 11.5%増）、営業利益 1 億 9 千 3 百万円（前中間連結会計期間比 28.7%減）となりました。

(北米)

半導体部門製品は、O E Mファンドリー製品（相手先商標受託生産）の売上が低迷しましたが、A V機器の需要回復と、弊社注力製品でありますサラウンドI Cの新規販売などにより売上が大幅に伸長いたしました。

この結果、売上高 21 億 4 千 4 百万円（前中間連結会計期間比 11.0%増）、営業利益 9 千 3 百万円（前中間連結会計期間は 4 千 7 百万円の営業損失）となりました。

(2) 当連結会計年度の見通し

当連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、個人消費の回復が当面期待できない状況下、株価の低迷や雇用環境の悪化などの不安材料もあり、楽観を許されない状況が続くものと思われまます。また、海外についても米国経済の減速とその他地域への影響も懸念され、全体として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当グループにおきましては、次のステージをめざして「成長と収益性の回復」を目標に掲げ 1.営業力・販売網の強化・拡充、2.ジャストイットな技術・製品の開発、3.最適生産の追求、4.間接業務の簡素化・効率向上に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度は、回復過程にあり一昨年度実績には遠く及ばないものの、対前連結会計年度比では増収、増益の見通しであります。

事業部門別では、半導体部門が当グループ全体を牽引しており、オペアンプ/コンパレータ等の汎用I Cを中核として、電源I C、オーディオ/ビデオ用I C、水晶発振器用I C、L C Dドライバ等の高性能新製品の拡販と、G a A s 製品の携帯電話市場での新規開発製品の供給拡大により、大きな増収見通しであります。一方、マイクロ波管・周辺機器部門で官公需向けの納入年度繰延べによる若干の減収があり、マイクロ波応用製品部門では米国通信市場の不振による大幅なる需要減退があり厳しい状況が予想されています。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 15 年 3 月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	565 億円	(伸長率	14.3%)
経常利益	32 億円	("	150.0%)
当期純利益	18.5 億円	("	182.5%)

(単独業績見通し)

売上高	520 億円	(伸長率	13.5%)
経常利益	22 億円	("	56.7%)
当期純利益	12 億円	("	63.4%)

以上の見通しの下期為替レートは 120 円 / 米ドルを採用しております。なお、平成 14 年度の年間配当金は前期と同じく 1 株当たり 10 円 (中間・期末共に 5 円) を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動において 22 億 7 千 2 百万円の資金の収入となったものの、投資活動では 15 億 3 千 6 百万円の資金の支出、財務活動では 20 億 4 千 4 百万円の資金の支出となりました。

この結果、資金は 13 億 2 千 7 百万円の支出 (前中間連結会計期間比 21 億 5 千 1 百万円減少) となり、当中間連結会計期間末の資金の残高は 27 億 9 千万円 (前中間連結会計期間末比 17 億 9 千 8 百万円減少) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主力の半導体が堅調に推移したことなどにより税金等調整前中間純利益が 16 億 6 千 3 百万円となり、減価償却費 21 億 4 千 7 百万円、増収、増産等に伴う売上債権の増加額 28 億 4 千 8 百万円、仕入債務の増加額 11 億 4 千 3 百万円などを調整した結果、営業活動では 22 億 7 千 2 百万円の資金の収入 (前中間連結会計期間は 4 億 7 千万円の資金の支出) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

半導体を中心とした設備投資を実施したことにより有形固定資産の取得による支出が 14 億 8 千 1 百万円となったことなどから、投資活動では 15 億 3 千 6 百万円の資金の支出(前中間連結会計期間比 17 億 6 千 2 百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長・短借入金の返済による支出 18 億 4 千 8 百万円及び配当金の支払額 1 億 9 千 5 百万円により、財務活動では 20 億 4 千 4 百万円の資金の支出(前中間連結会計期間は 3 億 1 千 1 百万円の資金の収入)となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

前連結会計年度に比較して、半導体の需要の回復などによる増収、増益、同程度の減価償却費、法人税等の支払額の減少などにより営業活動では資金の収入が大幅に増加するものと見込んでおります。投資活動においては有形固定資産の取得などによる資金の支出が減少し、一方、財務活動では長・短借入金の返済による資金の支出が大きく増加する見込みであります。

これにより、当連結会計年度は 10 億円程度の資金の支出となり、当連結会計年度末の資金の残高は 30 億円程度になるものと予想しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

科 目	平成 13 年 9 月中間期 （平成 13 年 9 月 30 日）		平成 14 年 9 月中間期 （平成 14 年 9 月 30 日）		平成 14 年 3 月期 （平成 14 年 3 月 31 日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 資 産 の 部 ）		%		%		%
流 動 資 産	35,610	59.4	34,586	59.7	32,724	57.5
現金及び預金	4,488		2,790		4,118	
受取手形及び売掛金	13,155		15,376		12,644	
有 価 証 券	100					
た な 卸 資 産	16,231		14,889		14,861	
繰 延 税 金 資 産	819		933		583	
そ の 他	958		756		683	
貸 倒 引 当 金	143		159		166	
固 定 資 産	24,291	40.6	23,303	40.3	24,149	42.5
有 形 固 定 資 産	19,006	31.7	17,391	30.1	18,145	31.9
建 物 及 び 構 築 物	9,193		8,550		8,912	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,886		6,893		6,827	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,488		1,241		1,362	
土 地	224		227		230	
建 設 仮 勘 定	1,213		477		811	
無 形 固 定 資 産	570	1.0	430	0.7	468	0.8
営 業 権	36		23		29	
施 設 利 用 権	13		13		13	
借 地 権	46		46		46	
ソ フ ト ウ ェ ア	473		347		378	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,714	7.9	5,482	9.5	5,535	9.8
投 資 有 価 証 券	665		1,748		1,560	
長 期 貸 付 金	354		293		324	
繰 延 税 金 資 産	2,479		2,442		2,513	
破 産 債 権 等	73		63		55	
そ の 他	1,308		1,083		1,231	
貸 倒 引 当 金	166		149		150	
資 産 合 計	59,902	100.0	57,889	100.0	56,874	100.0

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成 13 年 9 月中間期 (平成 13 年 9 月 30 日)		平成 14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日)		平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	26,187	43.7	26,696	46.1	25,046	44.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,759		7,595		6,569	
短 期 借 入 金	10,119		9,078		9,838	
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,024		4,416		3,856	
未 払 法 人 税 等	384		1,039		60	
未 払 費 用	3,538		3,196		3,200	
そ の 他	2,360		1,370		1,521	
固 定 負 債	16,261	27.2	12,704	22.0	14,140	24.9
長 期 借 入 金	8,708		4,793		6,453	
退 職 給 付 引 当 金	7,185		7,453		7,258	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	187		239		217	
そ の 他	180		217		210	
負 債 合 計	42,449	70.9	39,401	68.1	39,186	68.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分						
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,207	8.7	5,207	9.0	5,207	9.2
資 本 準 備 金	5,211	8.7			5,211	9.2
資 本 剰 余 金			5,211	9.0		
連 結 剰 余 金	7,682	12.8			7,668	13.5
利 益 剰 余 金			8,451	14.6		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28	0.0	215	0.3	86	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	675	1.1	595	1.0	486	0.9
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	17,452	29.1	18,488	31.9	17,687	31.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	59,902	100.0	57,889	100.0	56,874	100.0

中間連結損益計算書（中間連結（連結）損益及び剰余金結合計算書）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成 13 年 9 月中間期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 至平成 13 年 9 月 30 日			平成 14 年 9 月中間期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 至平成 14 年 9 月 30 日			平成 14 年 3 月期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 至平成 14 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	24,905	100.0		28,336	100.0		49,437	100.0	
売 上 原 価	18,402	73.9		20,603	72.7		37,655	76.2	
売 上 総 利 益	6,502	26.1		7,733	27.3		11,781	23.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
給 与 手 当	2,004			1,924			3,783		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	119			160			237		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	30			30			61		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				1					
減 価 償 却 費	50			48			102		
賃 借 料	287			287			580		
技 術 提 携 費	488			525			1,003		
開 発 研 究 費	1,351			1,494			2,748		
そ の 他	1,111	5,444	21.9	1,011	5,484	19.4	2,040	10,558	21.3
営 業 利 益		1,058	4.2		2,249	7.9		1,222	2.5
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	14			5			21		
受 取 配 当 金	4			12			8		
為 替 差 益							352		
屑 売 却 益	18			13			26		
そ の 他	18	56	0.2	21	52	0.2	36	445	0.9
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	153			136			296		
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損	6			23			76		
為 替 差 損	76			374					
そ の 他	10	247	0.9	53	587	2.0	15	387	0.8
経 常 利 益		866	3.5		1,714	6.1		1,279	2.6
特 別 利 益									
固 定 資 産 売 却 益	2			5			2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益							1		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	31	33	0.1		5	0.0	18	21	0.0
特 別 損 失									
固 定 資 産 除 却 損	25			22			74		
固 定 資 産 売 却 損	34			0			34		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1			33			88		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		61	0.2		57	0.2	2	199	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		838	3.4		1,663	5.9		1,102	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	358			1,021			272		
法 人 税 等 調 整 額	7	365	1.5	376	645	2.3	174	447	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益		472	1.9		1,018	3.6		654	1.3
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		7,503						7,503	
連 結 剰 余 金 減 少 高									
配 当 金	254						449		
取 締 役 賞 与 金	40	294					40	489	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		7,682						7,668	

中間連結剰余金計算書（連結剰余金計算書）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成13年9月中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		平成14年9月中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		平成14年3月期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高				5,211		
資本剰余金中間期末(期末)残高				5,211		
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高				7,668		
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益			1,018	1,018		
利益剰余金減少高						
配 当 金			195			
取締役賞与金			40	235		
利益剰余金中間期末(期末)残高				8,451		

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）百万円未満切捨て

科 目	期 別	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
		〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		838	1,663	1,102
減 価 償 却 費		2,306	2,147	4,924
固 定 資 産 除 却 損		25	22	74
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		36	2	37
退職給付引当金の増加・減少()額		2	194	70
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		76	21	45
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		19	18	29
支 払 利 息		153	136	296
為 替 差 損 益 ()		24	102	98
売上債権の増加()・減少額		2,652	2,848	3,354
たな卸資産の増加()・減少額		939	97	542
仕入債務の増加・減少()額		2,218	1,143	3,633
役員賞与の支払額		18	12	40
その他の減少額		392	110	283
小 計		2,298	2,342	6,196
利息及び配当金の受取額		19	18	29
利息の支払額		129	136	273
法人税等の支払額()・還付額		2,658	47	3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		470	2,272	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		27		28
有形固定資産の取得による支出		3,299	1,481	5,447
有形固定資産の売却による収入		68	3	69
無形固定資産の取得による支出		119	88	141
投資有価証券の取得による支出		1	1	884
投資有価証券の売却による収入		0		3
貸付金の回収による収入		30	30	61
その他の投資等の取得による支出		11	4	14
その他の投資等の回収による収入		6	3	14
その他の収入			0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,299	1,536	6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		1,314	751	1,030
長期借入れによる収入		309		821
長期借入金の返済による支出		1,058	1,097	1,987
配当金の支払額		254	195	449
財務活動によるキャッシュ・フロー		311	2,044	585
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	19	17
現金及び現金同等物の減少額		3,478	1,327	3,949
現金及び現金同等物の期首残高		8,067	4,118	8,067
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,588	2,790	4,118

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 8 社 主要な連結会社名 佐賀エレクトロニクス(株) 株式会社イ・ジ・エイ・アル・トレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 7 社 主要な連結会社名 佐賀エレクトロニクス(株) 株式会社イ・ジ・エイ・アル・トレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>なお、NJR (H.K.) LIMITED は平成 14 年 9 月 5 日に清算終了しており、清算日以降連結の範囲から除かれ、上記の連結子会社の数には含まれておりません。</p>
(2) 非連結子会社	—————	—————
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項	連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
項 目		
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年 機械装置及び運搬具 2～10 年 工具器具及び備品 1～20 年</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 2～5 年</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(無形固定資産)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者に対する退職金の 50% について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO., LTD. は、平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	同 左
(7)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(追加情報)

平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
\	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「中間連結財務諸表規則」の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「中間連結損益及び剰余金結合計算書」の作成により記載を省略しておりました「中間連結剰余金計算書」は、「中間連結財務諸表規則」の改正により当中間連結会計期間から「中間連結剰余金計算書」として記載しております。</p> <p>なお、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成14年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	65,462	68,969	67,695
2.有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物及び構築物	4,684	4,386	4,516
機械装置及び運搬具	3,058	2,497	2,757
土地	181	181	181
合 計	7,924	7,064	7,454
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,594	1,890	2,230
3.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 298 支払手形 190 設備関係支払手形 3 (流動負債の「その他」)</p>	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 200 支払手形 88 設備関係支払手形 29 (流動負債の「その他」)</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	2	2	2
<u>工具器具及び備品</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
合 計	2	5	2
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	12	0	15
機械装置及び運搬具	9	15	46
工具器具及び備品	3	7	12
<u>そ の 他</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>0</u>
合 計	25	22	74
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	16	0	16
<u>工具器具及び備品</u>	<u>18</u>	<u>0</u>	<u>18</u>
合 計	34	0	34

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 項 目	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	4,488	2,790	4,118
<u>有 価 証 券</u>	<u>100</u>	<u> </u>	<u> </u>
合 計	4,588	2,790	4,118
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,588</u>	<u>2,790</u>	<u>4,118</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別					期 別					期 別						
	平成 13 年 9 月中間期					平成 14 年 9 月中間期					平成 14 年 3 月期						
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																	
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末(連結 会計年度末)残高相当額																	
取得価額相当額	10	1,242	496	1,748		6	1,131	480	1,618		6	1,307	484	1,798			
減価償却累計額相当額	5	614	177	797		2	597	259	859		1	720	216	938			
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	5	627	318	951		3	534	220	758		4	587	268	860			
(2)未経過リース料中間連結会 計期間末(連結会計年度末)残 高相当額	1年内 345					1年内 303					1年内 332						
	1年超 623					1年超 471					1年超 545						
	合 計 969					合 計 774					合 計 877						
(3)支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料													198	188		408	
減価償却費相当額													187	178		386	
支払利息相当額													11	8		21	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。					同 左					同 左						
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。					同 左					リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分 方法については利息法 によっております。						

(有価証券関係)

(平成 13 年 9 月中間期)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債 社債 その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	595	641	45
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合 計	601	651	49

(注) 時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 1 百万円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
公社債投信	100
合 計	114

(平成 14 年 9 月中間期)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債			
社債			
その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,364	1,732	367
債券			
国債・地方債等			
社債	6	9	3
その他			
その他			
合 計	1,370	1,741	370

(注) 時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 26 百万円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

(平成 14 年 3 月期)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債 社債 その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,390	1,536	146
債券			
国債・地方債等			
社債	6	9	3
その他			
その他			
合 計	1,396	1,546	149

(注) 時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 88 百万円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
合 計	14

(デリバティブ取引関係)

(平成 13 年 9 月中間期)

該当事項はありません。

(平成 14 年 9 月中間期)

該当事項はありません。

(平成 14 年 3 月期)

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。平成13年9月中間期及び平成14年9月中間期並びに平成14年3月期については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(平成13年9月中間期)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,199	2,880	1,825	24,905		24,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,869	2,063	107	6,040	(6,040)	
計	24,069	4,943	1,932	30,945	(6,040)	24,905
営業費用	20,636	4,671	1,980	27,288	(3,441)	23,846
営業利益又は営業損失()	3,433	271	47	3,657	(2,599)	1,058

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,611百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(平成14年9月中間期)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,316	2,971	2,048	28,336		28,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,448	2,538	96	7,083	(7,083)	
計	27,765	5,509	2,144	35,419	(7,083)	28,336
営業費用	23,062	5,316	2,051	30,430	(4,342)	26,087
営業利益	4,702	193	93	4,989	(2,740)	2,249

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,631百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(平成14年3月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,482	5,118	3,836	49,437		49,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,455	4,038	215	11,709	(11,709)	
計	47,937	9,157	4,051	61,146	(11,709)	49,437
営業費用	41,883	8,882	4,020	54,787	(6,572)	48,214
営業利益	6,054	274	30	6,359	(5,136)	1,222

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....タイ、シンガポール、香港

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,087百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(3) 海外売上高

(平成 13 年 9 月中間期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	9,036	1,194	666	2,067	12,965
連結売上高					24,905
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.3	4.8	2.7	8.3	52.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(平成 14 年 9 月中間期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	11,238	1,545	712	827	14,325
連結売上高					28,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	5.5	2.5	2.9	50.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(平成 14 年 3 月期)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高	17,598	3,214	1,345	3,180	25,338
連結売上高					49,437
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.6	6.5	2.7	6.5	51.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)百万円未満切捨て

部門別	期別	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成14年3月期
マイクロ波管・周辺機器		1,719	1,470	4,606
マイクロ波応用製品		1,974	821	3,339
半導体		19,088	24,446	39,081
合計		22,783	26,738	47,027

(注)金額は、販売価格で表示しております。

(2)受注実績

(単位：百万円)百万円未満切捨て

部門別	期別	平成13年9月中間期		平成14年9月中間期		平成14年3月期	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
マイクロ波管・周辺機器		1,844	2,641	1,423	2,567	4,719	2,678
マイクロ波応用製品		2,064	64	626	76	3,444	132
半導体		20,142	3,823	26,171	4,592	41,192	4,634
合計		24,051	6,529	28,222	7,236	49,357	7,445

(3)販売実績

(単位：百万円)百万円未満切捨て

部門別	期別	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成14年3月期
マイクロ波管・周辺機器		1,728	1,534	4,567
マイクロ波応用製品		2,057	682	3,369
半導体		21,118	26,119	41,499
合計		24,905	28,336	49,437